

事務事業 No./名称	■サービス部門 生涯-10 □支援部門		学校体育施設開放事業				
主管課	スポーツ課	関連課					
分野名	スポーツ・レクリエーション						
目標 (目標値)	スポーツ活動の普及を図る。 市民のスポーツ実施率を60%にする。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	317,630人	341,124人	337,069人			
事業の対象者数	317,630人	341,124人	337,069人				
運営資源状況	決算値(千円)	15,135	19,085	19,221			
	(国・県)						
	(負担金等)	400	676	683			
	(一般財源)	14,735	18,409	18,538			
	人員配置数	0.6	0.8	1.0			
	人件費(千円)	5,293	7,153	8,717			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	20,428	26,238	27,938			
	市民1人当りの経費(円)	115	149	158			
	対象者1人当りの経費(円)	64	77	83			
	対象者1人当りの経費(円)	64	77	83			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
	週1回のスポーツ実施率						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
開放施設利用者数	△	目標値	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000
		実績値	341,124	317,630			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
学校体育施設開放事業	15,135千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	市立小中学校の校庭、体育館及びプールの開放に関する事業		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	施設の整備及び備品の充実			
課題解決のための取組	開放用品の導入			
未解決の課題	施設の整備及び備品の充実			
今後の方針	スポーツ施設の整備状況が十分とは言えない中、市内にある有効な資源であり、スポーツ施設として引き続き活用を図っていく。			
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了 課長名 田中 良一

